

令和 4 年 度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和 5 年 9 月
沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果	2
2 審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について	9
(1) 給水対象及び送水量等	9
(2) 職員数	9
(3) 拡張事業等	9
(4) 建設工事等	10
2 決算諸表の概要について	11
(1) 決算報告書	11
(2) 損益計算書	13
(3) 剰余金計算書	18
(4) 剰余金処分計算書(案)	18
(5) 貸借対照表	20
3 キャッシュ・フローの状況について	25

別表 経営分析指標(水道)	27
---------------	----

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について	29
(1) 給水対象及び配水量等	29
(2) 職員数	29
(3) 建設工事等	29
2 決算諸表の概要について	30
(1) 決算報告書	30
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金計算書	36
(4) 剰余金処分計算書(案)	36
(5) 貸借対照表	38
3 キャッシュ・フローの状況について	43

別表 経営分析指標(工水)	45
---------------	----

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年8月7日付け総財第216号をもって審査に付された令和4年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和4年度の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、280億2,315万6,114円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1億6,017万6,350円(0.6%)減少している。

水道事業費用は、280億1,575万4,891円で、営業費用等の増により、前年度に比較して3億9,768万1,813円(1.4%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、740万1,223円で、前年度に比較して5億5,785万8,163円(98.7%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億2,778万4,687円で、前年度に比較して4億3,222万6,327円(77.2%)減少している。

総収支比率は、100.0%で、前年度に比較して2.0ポイント低下している。経常収支比率は、100.5%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

イ 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,178億7,756万5,321円で、固定資産等の減により、前年度に比較して45億4,282万9,375円(1.1%)減少している。

負債合計は、3,699億8,543万8,452円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して45億5,966万4,105円(1.2%)減少している。

資本合計は、478億9,212万6,869円で、資本金の増により、前年度に比較して1,683万4,730円(0.0%)増加している。

流動比率は、154.9%で、前年度に比較して18.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、83.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,023,156,114	100.0	28,183,332,464	100.0	△ 160,176,350	△ 0.6
営業収益 B	15,697,916,595	56.0	15,580,668,680	55.3	117,247,915	0.8
営業外収益 C	12,311,676,826	43.9	12,588,794,917	44.7	△ 277,118,091	△ 2.2
特別利益	13,562,693	0.0	13,868,867	0.0	△ 306,174	△ 2.2
水道事業費用 D	28,015,754,891	100.0	27,618,073,078	100.0	397,681,813	1.4
営業費用 E	27,050,452,465	96.6	26,701,046,335	96.7	349,406,130	1.3
営業外費用 F	831,356,269	3.0	908,406,248	3.3	△ 77,049,979	△ 8.5
特別損失	133,946,157	0.5	8,620,495	0.0	125,325,662	1,453.8
当年度純損益	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7
総収支比率 (%) A/D	100.0	-	102.0	-	△ 2.0	-
経常損益 B+C-E-F	127,784,687	-	560,011,014	-	△ 432,226,327	△ 77.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	100.5	-	102.0	-	△ 1.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	417,877,565,321		422,420,394,696		△ 4,542,829,375	△ 1.1
固定資産	398,345,602,501		402,438,430,460		△ 4,092,827,959	△ 1.0
流動資産 A	19,531,962,820		19,981,964,236		△ 450,001,416	△ 2.3
負債資本合計 B	417,877,565,321		422,420,394,696		△ 4,542,829,375	△ 1.1
負債合計	369,985,438,452		374,545,102,557		△ 4,559,664,105	△ 1.2
固定負債	56,598,497,797		58,279,457,484		△ 1,680,959,687	△ 2.9
流動負債 C	12,608,914,757		11,536,064,049		1,072,850,708	9.3
繰延収益 D	300,778,025,898		304,729,581,024		△ 3,951,555,126	△ 1.3
資本合計	47,892,126,869		47,875,292,139		16,834,730	0.0
資本金 E	31,300,953,106		30,162,029,757		1,138,923,349	3.8
剰余金 F	16,591,173,763		17,713,262,382		△ 1,122,088,619	△ 6.3
流動比率 (%) A/C	154.9		173.2		△ 18.3	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.4		83.5		△ 0.1	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億4,437万5,754円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して2,931万100円（4.4%）減少している。

工業用水道事業費用は、6億2,818万5,763円で、営業費用等の増により、前年度に比較して3,024万6,817円（5.1%）増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1,618万9,991円で、前年度に比較して5,955万6,917円（78.6%）減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1,923万2,668円で、前年度に比較して5,631万5,777円（74.5%）減少している。

総収支比率は、102.6%で、前年度に比較して10.1ポイント低下している。経常収支比率は、103.1%で、前年度に比較して9.6ポイント低下している。

イ 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、57億6,939万7,955円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億3,146万8,145円（3.9%）減少している。

負債合計は、42億2,092万4,631円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億4,765万8,136円（5.5%）減少している。

資本合計は、15億4,847万3,324円で、資本金の増により、前年度に比較して1,618万9,991円（1.1%）増加している。

流動比率は、1,283.8%で、前年度に比較して182.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、92.8%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	644,375,754	100.0	673,685,854	100.0	△ 29,310,100	△ 4.4
営業収益 B	328,974,275	51.1	332,418,765	49.3	△ 3,444,490	△ 1.0
営業外収益 C	311,752,873	48.4	337,431,089	50.1	△ 25,678,216	△ 7.6
特別利益	3,648,606	0.6	3,836,000	0.6	△ 187,394	△ 4.9
工業用水道事業費用 D	628,185,763	100.0	597,938,946	100.0	30,246,817	5.1
営業費用 E	613,720,837	97.7	584,379,920	97.7	29,340,917	5.0
営業外費用 F	7,773,643	1.2	9,921,489	1.7	△ 2,147,846	△ 21.6
特別損失	6,691,283	1.1	3,637,537	0.6	3,053,746	84.0
当年度純損益	16,189,991	-	75,746,908	-	△ 59,556,917	△ 78.6
前年度繰越欠損金	0	-	210,176	-	△ 210,176	皆減
当年度未処分利益剰余金	16,189,991	-	75,536,732	-	△ 59,346,741	△ 78.6
総収支比率 (%) A/D	102.6	-	112.7	-	△ 10.1	-
経常損益 B+C-E-F	19,232,668	-	75,548,445	-	△ 56,315,777	△ 74.5
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	103.1	-	112.7	-	△ 9.6	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	5,769,397,955		6,000,866,100		△ 231,468,145	△ 3.9
固定資産	4,778,113,625		5,056,647,904		△ 278,534,279	△ 5.5
流動資産 A	991,284,330		944,218,196		47,066,134	5.0
負債資本合計 B	5,769,397,955		6,000,866,100		△ 231,468,145	△ 3.9
負債合計	4,220,924,631		4,468,582,767		△ 247,658,136	△ 5.5
固定負債	339,228,079		380,664,887		△ 41,436,808	△ 10.9
流動負債 C	77,212,042		64,379,067		12,832,975	19.9
繰延収益 D	3,804,484,510		4,023,538,813		△ 219,054,303	△ 5.4
資本合計	1,548,473,324		1,532,283,333		16,189,991	1.1
資本金 E	806,193,151		784,360,616		21,832,535	2.8
剰余金 F	742,280,173		747,922,717		△ 5,642,544	△ 0.8
流動比率 (%) A/C	1,283.8		1,466.7		△ 182.9	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	92.8		92.6		0.2	-

2 審査意見

令和4年度は、平成30年3月「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」の策定から4年が経過し、事業環境の変化やこれまでの実施状況の評価等を踏まえ、令和4年11月に「沖縄県企業局中長期計画 改定（暫定版）」（以下「中長期計画」という。）を策定している。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和4年度決算においては、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰による動力費増の影響が大きく、利益が大幅に減少するとともに、給水原価が供給単価を上回るようになった。

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画等の下、経営の健全化・効率化に取り組み、水道事業については、平成5年6月以降、供給単価の改定は行っていないが、復帰以降急速に整備した施設の更新等に伴う費用が増加する一方、給水収益は伸び悩み、近年の大幅な電気料金の上昇により、厳しい経営状況が続くものと見込まれている。

地方公営企業の料金は、公正妥当なもので、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、健全経営を確保できるものであることが必要である。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、情報通信技術の活用による業務改善、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和4年度は、総収益280億2,315万6,114円に対し、総費用が280億1,575万4,891円で、純利益は740万1,223円となり、前年度に比較して5億5,785万8,163円（98.7%）減少している。これは、主に動力費等の増による原水及び浄水費並びに配水及び給水費の増により営業費用が増加したほか、長期前受金戻入の減により営業外収益が減少したことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して小規模施設が多くなることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が全国平均を上回っているほか、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰による動力費増の影響が大きく、前年度から2.81円上昇の102.41円となり、供給単価102.24円を0.17円上回っている。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加に加え、電気料金の高騰や円安の進行が経営に大きな影響を及ぼすことが見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和4年度末までに粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、伊是名村、南大東村で、用水供給が開始されている。残る伊平屋村、渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和4年度は、総収益6億4,437万5,754円に対し、総費用が6億2,818万5,763円で、純利益は1,618万9,991円となり、前年度に比較して5,955万6,917円（78.6%）減少している。これは、主に一般会計繰入金等の減による営業外収益の減少と、修繕費及び動力費等の増による原水及び浄水費並びに配水及び給水費の増による営業費用の増加によるものである。

給水原価は、水源の零細性により小規模なダムに依存していることから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が大きくなり、全国平均を大きく上回っているほか、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰等による動力費増により、給水原価が前年度から2.94円上昇し51.59円となり、供給単価50.35円を1.24円上回っている。

また、施設利用率は59.67%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び送水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか25市町村及び南部水道企業団の計27水道事業者に水道水の供給を行っている。

令和4年度の送水量は、1億5,445万300m³で、前年度に比較して130万4,500m³増加しており、1日平均送水量は42万3,200m³となっている。

なお、送水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和2年度	153,847,000	152,496,357	464,400	421,500	601,704	90.76	99.12	70.05
令和3年度	153,145,800	151,820,101	458,800	419,600	601,704	91.46	99.13	69.74
令和4年度	154,450,300	152,908,604	460,400	423,200	603,232	91.92	99.00	70.16
前年度比較	1,304,500	1,088,503	1,600	3,600	1,528	0.46	△ 0.13	0.42

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和5年3月31日現在の職員数は241人で、前年度に比較して1人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員46人、技術職員184人、再任用職員11人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度(令和7年度)の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に実施するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道水の供給を行うための施設整備を推進している。

令和4年度末までに粟国村、北大東村、座間味村(阿嘉・慶留間地区)、伊是名村、南大東村への供給を開始しており、他村についても施設整備が整い次第、順次、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷、名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和4年度は、水道用水供給施設整備のため貯水、取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（令和3年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 宇出那覇～許田導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
東系列導水路トンネル工事、倉敷～北谷導水管布設工事
- (ハ) 浄水施設 北谷浄水場整備工事、名護浄水場整備工事
- (ニ) 送水施設 本部～伊江送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事
許田～久志送水施設工事、西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和4年度）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 川崎取水ポンプ場改良工事、平南取水ポンプ場改良工事
長田川取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 伊波増圧ポンプ場整備工事、東系列導水路トンネル工事
宇出那覇～許田導水管布設工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (ニ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、本部～伊江送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、許田～久志送水施設工事
与那原～佐敷送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和4年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 川崎取水ポンプ場改良工事、平南取水ポンプ場改良工事
長田川取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 浄水施設 北谷浄水場整備工事、名護浄水場整備工事
- (ハ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、許田～久志送水施設工事
本部～伊江送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事
- (ニ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額296億2,716万円に対し、決算額が295億9,379万4,961円で、収入率99.9%（前年度99.8%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を4,008万6,830円下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額301億4,952万3,798円に対し、決算額が292億7,657万9,360円で、執行率は97.1%（前年度97.1%）となっている。

翌年度繰越額は9,141万3,300円で、繰越が生じた主な理由は、原材料の供給不足、世界的な半導体不足及び新型コロナウイルス感染症の影響による部品納品の遅れ等により、工期が延長となったことによるものである。

不用額は7億8,153万1,138円で、不用額が生じた理由は、動力費及び固定資産除却費の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,627,160,000	29,593,794,961 (1,570,638,864)	△ 33,365,039	99.9
第1項 営業収益	17,262,674,000	17,267,708,098 (1,569,791,503)	5,034,098	100.0
第2項 営業外収益	12,352,611,000	12,312,524,170 (847,361)	△ 40,086,830	99.7
第3項 特別利益	11,875,000	13,562,693 (0)	1,687,693	114.2

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	30,149,523,798	29,276,579,360 (833,711,013)	91,413,300	781,531,138	97.1
第1項 営業費用	28,623,690,798	27,875,780,504 (825,328,039)	91,413,300	656,496,994	97.4
第2項 営業外費用	1,292,184,000	1,259,184,720 (714,995)	0	32,999,280	97.4
第3項 特別損失	228,649,000	141,614,136 (7,667,979)	0	87,034,864	61.9
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額149億3,903万1,000円に対し、決算額は113億8,959万1,188円で、収入率は76.2%（前年度63.0%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金28億4,351万2,000円及び企業債7億710万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額206億4,661万5,020円に対し、決算額は164億533万3,880円で、執行率は79.5%（前年度69.0%）となっている。

翌年度繰越額は38億717万2,950円で、繰越が生じた主な理由は、入札不調や不落等による設計見直しや、現場状況を踏まえた工法への変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4億3,410万8,190円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額50億1,574万2,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億970万1,282円、減債積立金11億3,892万3,349円、過年度分損益勘定留保資金35億6,711万8,061円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	14,939,031,000	11,389,591,188 (285,789)	△ 3,549,439,812		76.2
第1項 企業債	3,028,400,000	2,321,300,000	△ 707,100,000		76.7
第2項 国庫補助金	11,604,980,000	8,761,468,000	△ 2,843,512,000		75.5
第3項 他会計補助金	303,503,000	303,449,856	△ 53,144		100.0
第4項 固定資産売却代金	229,000	229,648	648		100.3
第5項 その他資本的収入	1,919,000	3,143,684 (285,789)	1,224,684		163.8
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	20,646,615,020	16,405,333,880 (1,113,059,461)	3,807,172,950	434,108,190	79.5
第1項 建設改良費	16,756,696,020	12,515,881,157 (1,113,059,461)	3,807,172,950	433,641,913	74.7
第2項 企業債償還金	3,889,234,000	3,889,233,634	0	366	100.0
第3項 国庫補助金返還金	685,000	219,089	0	465,911	32.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

		(単位:円)
資本的収入(決算額)	A	11,389,591,188
資本的支出(決算額)	B	16,405,333,880
収支不足額	C = A - B	△ 5,015,742,692
補填財源	D = E + F + G	5,015,742,692
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	309,701,282
減債積立金	F	1,138,923,349
過年度分損益勘定留保資金	G	3,567,118,061

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,697,916,595	56.0	15,580,668,680	55.3	117,247,915	0.8
給水収益	15,633,375,671	55.8	15,522,087,113	55.1	111,288,558	0.7
その他営業収益	64,540,924	0.2	58,581,567	0.2	5,959,357	10.2
営業費用	27,050,452,465	96.6	26,701,046,335	96.7	349,406,130	1.3
原水及び浄水費	8,408,078,168	30.0	7,673,311,091	27.8	734,767,077	9.6
配水及び給水費	812,056,964	2.9	793,041,042	2.9	19,015,922	2.4
総係費	2,304,251,041	8.2	2,331,627,158	8.4	△ 27,376,117	△ 1.2
減価償却費	15,368,583,828	54.9	15,739,555,845	57.0	△ 370,972,017	△ 2.4
資産減耗費	157,482,464	0.6	163,263,399	0.6	△ 5,780,935	△ 3.5
その他営業費用	0	0.0	247,800	0.0	△ 247,800	皆減
営業損益	△ 11,352,535,870	-	△ 11,120,377,655	-	△ 232,158,215	△ 2.1
営業外収益	12,311,676,826	43.9	12,588,794,917	44.7	△ 277,118,091	△ 2.2
受取利息及び配当金	758,567	0.0	1,667,160	0.0	△ 908,593	△ 54.5
他会計補助金	58,966,563	0.2	69,966,189	0.2	△ 10,999,626	△ 15.7
長期前受金戻入	12,222,094,710	43.6	12,487,523,550	44.3	△ 265,428,840	△ 2.1
雑収益	29,856,986	0.1	29,638,018	0.1	218,968	0.7
営業外費用	831,356,269	3.0	908,406,248	3.3	△ 77,049,979	△ 8.5
支払利息	821,772,045	2.9	898,029,092	3.3	△ 76,257,047	△ 8.5
雑支出	9,584,224	0.0	10,377,156	0.0	△ 792,932	△ 7.6
経常損益	127,784,687	-	560,011,014	-	△ 432,226,327	△ 77.2
特別利益	13,562,693	0.0	13,868,867	0.0	△ 306,174	△ 2.2
固定資産売却益	534,192	0.0	0	0.0	534,192	皆増
過年度損益修正益	1,690,783	0.0	690,365	0.0	1,000,418	144.9
その他特別利益	11,337,718	0.0	13,178,502	0.0	△ 1,840,784	△ 14.0
特別損失	133,946,157	0.5	8,620,495	0.0	125,325,662	1,453.8
固定資産売却損	14,633,923	0.1	7,666,003	0.0	6,967,920	90.9
過年度損益修正損	75,453,240	0.3	114,492	0.0	75,338,748	65,802.6
その他特別損失	43,858,994	0.2	840,000	0.0	43,018,994	5,121.3
水道事業収益	28,023,156,114	100.0	28,183,332,464	100.0	△ 160,176,350	△ 0.6
水道事業費用	28,015,754,891	100.0	27,618,073,078	100.0	397,681,813	1.4
当年度純損益	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

令和4年度の経営成績は、水道事業収益280億2,315万6,114円に対し、水道事業費用は280億1,575万4,891円で、差引き740万1,223円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益156億9,791万6,595円に対し、営業費用は270億5,045万2,465円で、差引き113億5,253万5,870円の営業損失となっている。

営業外収益123億1,167万6,826円に対して、営業外費用は8億3,135万6,269円で、差引き114億8,032万557円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は1億2,778万4,687円となっている。

特別利益1,356万2,693円に対して、特別損失は1億3,394万6,157円で、差引き1億2,038万3,464円の損失となっている。これに経常利益を合計した額740万1,223円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益5億6,525万9,386円に比較して5億5,785万8,163円（98.7%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して1億1,724万7,915円（0.8%）増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して1億1,128万8,558円（0.7%）増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して3億4,940万6,130円（1.3%）増加している。

これは、主に動力費等の増により原水及び浄水費並びに配水及び給水費が増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2億7,711万8,091円（2.2%）減少している。

これは、主に長期前受金戻入が2億6,542万8,840円（2.1%）減少したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して7,704万9,979円（8.5%）減少している。

これは、企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して7,625万7,047円（8.5%）減少したことなどによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して30万6,174円（2.2%）減少している。

これは、損害賠償金等の減に伴い、その他特別利益が184万784円（14.0%）減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1億2,532万5,662円(1,453.8%)増加している。

これは、国ダム維持管理負担金の算出方法の見直しに伴う追加納付等により、過年度損益修正損が前年度に比較して7,533万8,748円増加したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,896万6,563円で、前年度6,996万6,189円に比較して1,099万9,626円(15.7%)減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.2%で、前年度(0.2%)と同率である。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は3億344万9,856円で、前年度3億3,763万599円に比較して3,418万743円(10.1%)減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は2.7%で、前年度(3.2%)に比較して0.5ポイント低下している。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		58,966,563	69,966,189	82,508,212	△10,999,626	△15.7
	繰入率(%)		0.2	0.2	0.3	0.0	-
	収益的収入総額(円)		28,023,156,114	28,183,332,464	28,159,671,817	△160,176,350	△0.6
資本的収入	繰入額(円)		303,449,856	337,630,599	378,657,443	△34,180,743	△10.1
	繰入率(%)		2.7	3.2	3.2	△0.5	-
	資本的収入総額(円)		11,389,591,188	10,652,329,113	11,655,522,799	737,262,075	6.9

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和4年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率(総収支比率)

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は100.0%で前年度に比較して2.0ポイント低下している。

これは、総収益が0.6%減少し、総費用が1.4%増加したことによるものである。

全国平均(令和3年度。以下(オ)まで同じ。)の111.5%に比較すると11.5ポイント低い状況である。

(イ) **営業収益対営業費用比率（営業収支比率）**

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は58.0%で前年度に比較して0.4ポイント低下している。

これは、営業収益が0.8%増加したものの、営業費用がそれを上回る1.3%増加したことによるものである。

全国平均の101.3%に比較すると43.3ポイント低い状況である。

(ロ) **企業債償還額対減価償却費比率**

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は123.6%で前年度の120.0%に比較して3.6ポイント上昇している。

これは、企業債償還額が0.4%減少したものの、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額がそれを上回る3.2%減少したことによるものである。

全国平均の59.0%に比較すると64.6ポイント高い状況である。

(ハ) **職員1人当たり営業収益**

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は6,795万6千円で前年度に比較して50万7千円（0.8%）増加している。

これは、営業収益が0.8%増加したことによるものである。

全国平均の1億473万5千円に比較すると3,677万9千円低い状況である。

(ニ) **職員1人当たり有形固定資産**

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は10億6,972万円で前年度に比較して145万8千円（0.1%）減少している。

これは、有形固定資産が0.1%減少したことによるものである。

全国平均の9億782万3千円に比較すると1億6,189万7千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)		100.0	102.0	104.2	△ 2.0	111.5
営業収益対 営業費用比率(%)		58.0	58.4	60.2	△ 0.4	101.3
企業債償還額対 減価償却費比率(%)		123.6	120.0	125.7	3.6	59.0
職員1人当たり 営業収益(千円)		67,956	67,449	68,029	507	104,735
職員1人当たり 有形固定資産(千円)		1,069,720	1,071,178	1,082,356	△ 1,458	907,823

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

令和4年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は102.41円で、前年度の99.60円に比較して2.81円(2.8%)増加しているが、これは主に動力費の増により経常費用が増加したことによるものである。

全国平均(令和3年度)と比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		102.24	102.24	102.24	0.00	82.85
給水原価 (円 / m ³) (B)		102.41	99.60	96.01	2.81	74.00
差引(A) - (B)		△ 0.17	2.64	6.23	△ 2.81	8.85

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高301億6,202万9,757円に、減債積立金からの組入額11億3,892万3,349円を加え、313億95万3,106円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高160億907万9,647円に、他会計補助金の受入額690万2,062円及び受贈財産評価額の受入額253万1,445円を加え、160億1,851万3,154円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高17億418万2,735円に、減債積立金からの組入額11億3,892万3,349円を減じ、当年度末処分利益剰余金740万1,223円を加え、5億7,266万609円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高478億7,529万2,139円に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計1,683万4,730円を加え、478億9,212万6,869円となっている。

(4) 剰余金処分計算書(案)

剰余金処分計算書(案)については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額740万1,223円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
処分後残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,704,182,735	(繰越利益剰余金) 0	1,704,182,735	47,875,292,139
当年度変動額	1,138,923,349	2,531,445	0	0	6,902,062	0	9,433,507	△ 1,138,923,349	7,401,223	△ 1,131,522,126	16,834,730
条例第5条による組入額※	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
減債積立金からの組入	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
受贈財産評価額の受入	0	2,531,445	0	0	0	0	2,531,445	0	0	0	2,531,445
他会計補助金の受入	0	0	0	0	6,902,062	0	6,902,062	0	0	0	6,902,062
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	7,401,223	7,401,223
当年度末残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	565,259,386	(当年度未処分利益剰余金) 7,401,223	572,660,609	47,892,126,869

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,300,953,106	16,018,513,154	7,401,223
議会の議決による処分額	0	0	△ 7,401,223
減債積立金の積立	0	0	△ 7,401,223
処分後残高	31,300,953,106	16,018,513,154	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	398,345,602,501	95.3	402,438,430,460	95.3	△4,092,827,959	△1.0
有形固定資産	290,963,829,690	69.6	291,360,517,573	69.0	△396,687,883	△0.1
土地	20,113,535,909	4.8	20,102,850,209	4.8	10,685,700	0.1
建物	35,503,514,696	3.9	34,158,695,615	3.7	1,344,819,081	3.9
建物減価償却累計額	△19,409,189,634	-	△18,631,309,479	-	△777,880,155	△4.2
構築物	337,790,772,585	42.2	333,449,389,145	42.1	4,341,383,440	1.3
構築物減価償却累計額	△161,473,204,713	-	△155,611,523,114	-	△5,861,681,599	△3.8
機械及び装置	156,676,794,248	11.1	154,460,964,354	11.2	2,215,829,894	1.4
機械及び装置減価償却累計額	△110,125,530,002	-	△107,327,768,086	-	△2,797,761,916	△2.6
車両、運搬具	70,161,067	0.0	69,058,470	0.0	1,102,597	1.6
車両、運搬具減価償却累計額	△53,287,096	-	△53,020,377	-	△266,719	△0.5
船舶	428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△406,980	-	△406,980	-	0	0.0
工具、器具及び備品	1,446,993,373	0.1	1,430,842,111	0.1	16,151,262	1.1
工具、器具及び備品減価償却累計額	△1,091,849,122	-	△1,027,112,182	-	△64,736,940	△6.3
建設仮勘定	31,515,096,959	7.5	30,339,429,487	7.2	1,175,667,472	3.9
無形固定資産	107,381,772,811	25.7	111,077,912,887	26.3	△3,696,140,076	△3.3
施設利用権	115,017,045	0.0	142,405,688	0.0	△27,388,643	△19.2
ダム利用権	107,166,965,458	25.6	110,807,240,595	26.2	△3,640,275,137	△3.3
電話加入権	4,542,010	0.0	4,542,010	0.0	0	0.0
庁舎利用権	95,248,298	0.0	123,724,594	0.0	△28,476,296	△23.0
流動資産	19,531,962,820	4.7	19,981,964,236	4.7	△450,001,416	△2.3
現金・預金	17,617,164,264	4.2	17,934,869,481	4.2	△317,705,217	△1.8
未収金	1,795,672,190	0.4	1,928,113,255	0.5	△132,441,065	△6.9
貯蔵品	108,824,710	0.0	108,681,050	0.0	143,660	0.1
前払費用	168,000	0.0	168,000	0.0	0	0.0
その他流動資産	10,133,656	0.0	10,132,450	0.0	1,206	0.0
資産合計	417,877,565,321	100.0	422,420,394,696	100.0	△4,542,829,375	△1.1

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		56,598,497,797	13.5	58,279,457,484	13.8	△ 1,680,959,687	△ 2.9
企業債		52,267,941,227	12.5	53,796,823,226	12.7	△ 1,528,881,999	△ 2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		52,267,941,227	12.5	53,796,823,226	12.7	△ 1,528,881,999	△ 2.8
引当金		4,330,556,570	1.0	4,482,634,258	1.1	△ 152,077,688	△ 3.4
退職給付引当金		1,443,985,225	0.3	1,345,270,546	0.3	98,714,679	7.3
修繕引当金		2,886,571,345	0.7	3,137,363,712	0.7	△ 250,792,367	△ 8.0
流動負債		12,608,914,757	3.0	11,536,064,049	2.7	1,072,850,708	9.3
企業債		3,850,181,999	0.9	3,889,233,634	0.9	△ 39,051,635	△ 1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,850,181,999	0.9	3,889,233,634	0.9	△ 39,051,635	△ 1.0
未払金		8,466,400,139	2.0	7,408,754,804	1.8	1,057,645,335	14.3
引当金		144,315,119	0.0	132,223,657	0.0	12,091,462	9.1
賞与引当金		120,953,873	0.0	110,864,601	0.0	10,089,272	9.1
法定福利費引当金		23,361,246	0.0	21,359,056	0.0	2,002,190	9.4
その他流動負債		148,017,500	0.0	105,851,954	0.0	42,165,546	39.8
繰延収益		300,778,025,898	72.0	304,729,581,024	72.1	△ 3,951,555,126	△ 1.3
長期前受金		300,778,025,898	72.0	304,729,581,024	72.1	△ 3,951,555,126	△ 1.3
受贈財産評価額		9,146,177,941	1.0	9,166,385,745	1.1	△ 20,207,804	△ 0.2
受贈財産評価額 収益化累計額		△ 4,906,834,950	-	△ 4,698,939,216	-	△ 207,895,734	△ 4.4
工事負担金		10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金額 収益化累計額		△ 3,958,424	-	△ 3,800,087	-	△ 158,337	△ 4.2
国庫補助金		583,577,029,318	70.1	577,247,073,891	70.2	6,329,955,427	1.1
国庫補助金額 収益化累計額		△ 290,775,641,519	-	△ 280,589,635,608	-	△ 10,186,005,911	△ 3.6
他会計補助金		8,184,528,820	0.8	7,916,388,686	0.8	268,140,134	3.4
他会計補助金額 収益化累計額		△ 4,660,124,561	-	△ 4,510,947,218	-	△ 149,177,343	△ 3.3
その他長期前受金		305,988,194	0.0	281,750,299	0.0	24,237,895	8.6
その他長期前受金額 収益化累計額		△ 99,487,737	-	△ 89,044,284	-	△ 10,443,453	△ 11.7
負債合計		369,985,438,452	88.5	374,545,102,557	88.7	△ 4,559,664,105	△ 1.2

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資	本	31,300,953,106	7.5	30,162,029,757	7.1	1,138,923,349	3.8
資	本	31,300,953,106	7.5	30,162,029,757	7.1	1,138,923,349	3.8
	固 有 資 本 金	9,698,801,471	2.3	9,698,801,471	2.3	0	0.0
	組 入 資 本 金	21,602,151,635	5.2	20,463,228,286	4.8	1,138,923,349	5.6
剰	余	16,591,173,763	4.0	17,713,262,382	4.2	△ 1,122,088,619	△ 6.3
資	本 剰 余 金	16,018,513,154	3.8	16,009,079,647	3.8	9,433,507	0.1
	受 贈 財 産 評 価 額	219,524,723	0.1	216,993,278	0.1	2,531,445	1.2
	工 事 負 担 金	54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	15,374,868,348	3.7	15,374,868,348	3.6	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	368,118,191	0.1	361,216,129	0.1	6,902,062	1.9
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	572,660,609	0.1	1,704,182,735	0.4	△ 1,131,522,126	△ 66.4
	減 債 積 立 金	565,259,386	0.1	1,138,923,349	0.3	△ 573,663,963	△ 50.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,401,223	0.0	565,259,386	0.1	△ 557,858,163	△ 98.7
資	本 合 計	47,892,126,869	11.5	47,875,292,139	11.3	16,834,730	0.0
負	債 資 本 合 計	417,877,565,321	100.0	422,420,394,696	100.0	△ 4,542,829,375	△ 1.1

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和4年度末における資産の合計は4,178億7,756万5,321円で、前年度に比較して45億4,282万9,375円（1.1%）減少している。これは、固定資産が40億9,282万7,959円（1.0%）、流動資産が4億5,000万1,416円（2.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は3,699億8,543万8,452円で、前年度に比較して45億5,966万4,105円（1.2%）減少している。これは、流動負債が10億7,285万708円（9.3%）増加したものの、繰延収益が39億5,155万5,126円（1.3%）、固定負債が16億8,095万9,687円（2.9%）減少したことによるものである。

資本の合計は478億9,212万6,869円で、前年度に比較して1,683万4,730円（0.0%）増加している。これは、剰余金が11億2,208万8,619円（6.3%）減少したものの、資本金が11億3,892万3,349円（3.8%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して40億9,282万7,959円（1.0%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用权等の減により、無形固定資産が36億9,614万76円（3.3%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して4億5,000万1,416円（2.3%）減少している。

これは、現金・預金が3億1,770万5,217円（1.8%）減少したことなどによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して16億8,095万9,687円（2.9%）減少している。

これは、主に企業債が15億2,888万1,999円（2.8%）減少したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して10億7,285万708円（9.3%）増加している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の増により、未払金が10億5,764万5,335円（14.3%）増加したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して39億5,155万5,126円（1.3%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により66億2,233万3,456円（1.1%）増加したものの、収益化により105億5,368万778円（3.6%）減少したことなどによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して11億3,892万3,349円（3.8%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して11億2,208万8,619円（6.3%）減少している。

これは、減債積立金が5億7,366万3,963円（50.4%）、当年度未処分利益剰余金が5億5,785万8,163円（98.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和4年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は83.4%で前年度に比較して0.1ポイント低下している。

これは、自己資本の減少幅（1.12%）が総資本の減少幅（1.08%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和3年度。以下(ウ)まで同じ。）の79.4%に比較して4.0ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.3%で前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

これは、固定資産の減少幅（1.0%）が長期資本の減少幅（1.4%）を下回ったことによるものである。

全国平均の91.6%に比較して6.7ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は154.9%で前年度に比較して18.3ポイント低下している。

これは、流動資産が2.3%減少し、流動負債が9.3%増加したことによるものである。

全国平均の384.4%に比較して229.5ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)		83.4	83.5	83.6	△ 0.1	79.4
固定資産対 長期資本比率 (%)		98.3	97.9	97.9	0.4	91.6
流動比率 (%)		154.9	173.2	188.6	△ 18.3	384.4

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが32億7,022万1,225円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが20億1,999万2,808円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが15億6,793万3,634円の減で、資金減少額は3億1,770万5,217円となり、これに資金期首残高179億3,486万9,481円を加えた176億1,716万4,264円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金1億7,616万4,264円、定期預金33億5,000万円、譲渡性預金140億9,100万円となっている。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は75万8,567円で、前年度に比較して90万8,593円（54.5%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和4年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,401,223
減価償却費	15,368,583,828
資産減耗費	157,482,464
固定資産売却益	△ 534,192
固定資産売却損	14,633,923
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 250,792,367
退職給付引当金の増減額（△は減少）	98,714,679
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,678,393
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,731,508
長期前受金戻入額	△ 12,232,960,538
受取利息及び配当金	△ 758,567
支払利息	821,772,045
未収金の増減額（△は増加）	△ 116,070,761
未払金の増減額（△は減少）	171,332,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 143,660
預り金等の増減額（△は減少）	42,164,340
小計	4,091,234,703
利息及び配当金の受取額	758,567
利息の支払額	△ 821,772,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,270,221,225
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,319,866,925
有形固定資産の売却による収入	451,360
有形固定資産の撤去による支出	△ 17,244,000
国庫補助金による収入	9,004,596,000
一般会計からの繰入金による収入	303,449,856
その他資本的収入	8,839,990
国庫補助金の返還による支出	△ 219,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019,992,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,321,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,889,233,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,567,933,634
資金増加額（又は減少額）	△ 317,705,217
資金期首残高	17,934,869,481
資金期末残高	17,617,164,264

別表

経営分析指標（水道）

区分	算式	令和4年度計算内訳	比率			令和3年度 全国平均	
			令和4年度	令和3年度	増△減		
資本構成比率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	398,345,602,501 417,877,565,321	95.3	95.3	0.0	89.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56,598,497,797 417,877,565,321	13.5	13.8	△ 0.3	17.7
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31,300,953,106 16,591,173,763 300,778,025,898 417,877,565,321	83.4	83.5	△ 0.1	79.4
	(4) 固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	398,345,602,501 31,300,953,106 16,591,173,763 56,598,497,797 300,778,025,898	98.3	97.9	0.4	91.6
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	398,345,602,501 31,300,953,106 16,591,173,763 300,778,025,898	114.2	114.1	0.1	112.1
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19,531,962,820 12,608,914,757	154.9	173.2	△ 18.3	384.4
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17,617,164,264 1,795,672,190 12,608,914,757	154.0	172.2	△ 18.2	379.6
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17,617,164,264 12,608,914,757	139.7	155.5	△ 15.8	354.0
回転率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	15,697,916,595 0 348,670,152,767 352,604,873,163	0.04	0.04	0.00	0.11
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	15,697,916,595 0 398,345,602,501 402,438,430,460	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	15,368,583,828 290,963,829,690 107,381,772,811 20,113,535,909 31,515,096,959	4.24	4.28	△ 0.04	4.13
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	15,697,916,595 0 19,531,962,820 19,981,964,236	0.79	0.81	△ 0.02	0.56
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	29,425,569,801 17,617,164,264 17,934,869,481	1.66	1.52	0.14	—
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	108,681,050 1,130,960 987,300 108,824,710	0.02	0.02	0.00	—
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	15,697,916,595 0 1,795,672,190 1,928,113,255	8.43	8.96	△ 0.53	8.74
損益関する各種比率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	127,784,687 417,877,565,321 422,420,394,696	0.03	0.13	△ 0.10	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	28,023,156,114 28,015,754,891	100.0	102.0	△ 2.0	111.5
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	15,697,916,595 0 27,050,452,465 0	58.0	58.4	△ 0.4	101.3
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	821,772,045 0 56,118,123,226 0 0 0	1.5	1.6	△ 0.1	1.9
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	3,889,233,634 12,222,094,710 15,368,583,828	123.6	120.0	3.6	59.0
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15,697,916,595 0 231	67,956	67,449	507	104,735
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	290,963,829,690 231 41	1,069,720	1,071,178	△ 1,458	907,823
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	3,889,233,634 15,633,375,671	24.9	25.2	△ 0.3	23.0
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	821,772,045 15,633,375,671	5.3	5.8	△ 0.5	4.7
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	4,711,005,679 15,633,375,671	30.1	30.9	△ 0.8	27.7
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	1,908,341,193 15,633,375,671	12.2	12.5	△ 0.3	7.4

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び配水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和4年度の実配水量は653万3,940m³で、前年度に比較して27万3,949m³（4.4%）増加している。

令和4年度の水事業所は107事業所で、前年度に比較して2事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
令和2年度	30,000	7,959,041	5,572,993	26,438	15,268	57.75	50.89
令和3年度	30,000	9,130,383	6,259,991	26,438	17,151	64.87	57.17
令和4年度	30,000	9,007,755	6,533,940	26,438	17,901	67.71	59.67
前年度比較	0	△ 122,628	273,949	0	750	2.84	2.50

(注) 1 負荷率(%) = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率(%) = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

令和5年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

令和4年度は、東系列導水路トンネル改築工事を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額6億7,282万4,000円に対し、決算額が6億7,727万6,211円で、収入率100.7%（前年度99.0%）である。

これは、特別利益の決算額が予算額を364万7,606円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額6億9,065万5,822円に対し、決算額が6億6,326万2,668円で、執行率は96.0%（前年度94.1%）となっている。

不用額は2,739万3,154円で、不用額が生じた理由は、増圧ポンプ場の動力費の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	672,824,000	677,276,211 (32,900,789)	4,452,211	100.7
第1項 営業収益	364,101,000	361,871,697 (32,897,422)	△ 2,229,303	99.4
第2項 営業外収益	308,722,000	311,755,908 (3,367)	3,033,908	101.0
第3項 特別利益	1,000	3,648,606	3,647,606	364,860.6

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	690,655,822	663,262,668 (24,614,998)	0	27,393,154	96.0
第1項 営業費用	661,851,822	637,666,711 (23,945,874)	0	24,185,111	96.3
第2項 営業外費用	18,236,000	18,235,550	0	450	100.0
第3項 特別損失	10,068,000	7,360,407 (669,124)	0	2,707,593	73.1
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7,282万8,800円に対し、決算額は7,160万3,879円で、収入率は98.3%（前年度66.3%）となっている。

資本的支出は、予算額1億60万9,958円に対し、決算額は9,343万6,414円で、執行率は92.9%（前年度86.6%）となっている。

不用額は717万3,544円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,183万2,535円は、減債積立金で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	72,828,800	71,603,879	△ 1,224,921		98.3
第1項 国庫補助金	66,776,800	65,551,879	△ 1,224,921		98.2
第2項 他会計補助金	6,052,000	6,052,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	100,609,958	93,436,414 (4,070,925)	0	7,173,544	92.9
第1項 建設改良費	59,670,958	52,510,328 (4,070,925)	0	7,160,630	88.0
第2項 企業債償還金	40,927,000	40,926,086	0	914	100.0
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）A	71,603,879
資本的支出（決算額）B	93,436,414
収支不足額 C = A - B	△ 21,832,535
補填財源	21,832,535
減債積立金	21,832,535

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	328,974,275	51.1	332,418,765	49.3	△ 3,444,490	△ 1.0
給水収益	328,974,275	51.1	332,418,765	49.3	△ 3,444,490	△ 1.0
営業費用	613,720,837	97.7	584,379,920	97.7	29,340,917	5.0
原水及び浄水費	204,250,403	32.5	191,270,102	32.0	12,980,301	6.8
配水及び給水費	45,835,504	7.3	27,473,238	4.6	18,362,266	66.8
総係費	36,516,570	5.8	29,369,032	4.9	7,147,538	24.3
減価償却費	323,286,681	51.5	335,199,523	56.1	△ 11,912,842	△ 3.6
資産減耗費	3,831,679	0.6	1,068,025	0.2	2,763,654	258.8
営業損益	△ 284,746,562	-	△ 251,961,155	-	△ 32,785,407	△ 13.0
営業外収益	311,752,873	48.4	337,431,089	50.1	△ 25,678,216	△ 7.6
受取利息及び配当金	68,001	0.0	253,474	0.0	△ 185,473	△ 73.2
他会計補助金	26,710,176	4.1	47,058,000	7.0	△ 20,347,824	△ 43.2
長期前受金戻入	284,410,736	44.1	289,752,172	43.0	△ 5,341,436	△ 1.8
雑収益	563,960	0.1	367,443	0.1	196,517	53.5
営業外費用	7,773,643	1.2	9,921,489	1.7	△ 2,147,846	△ 21.6
支払利息	5,571,750	0.9	6,388,832	1.1	△ 817,082	△ 12.8
雑支出	2,201,893	0.4	3,532,657	0.6	△ 1,330,764	△ 37.7
経常損益	19,232,668	-	75,548,445	-	△ 56,315,777	△ 74.5
特別利益	3,648,606	0.6	3,836,000	0.6	△ 187,394	△ 4.9
過年度損益修正益	73	0.0	0	0.0	73	皆増
その他特別利益	3,648,533	0.6	3,836,000	0.6	△ 187,467	△ 4.9
特別損失	6,691,283	1.1	3,637,537	0.6	3,053,746	84.0
過年度損益修正損	5,823,643	0.9	0	0.0	5,823,643	皆増
その他特別損失	867,640	0.1	3,637,537	0.6	△ 2,769,897	△ 76.1
工業用水道事業収益	644,375,754	100.0	673,685,854	100.0	△ 29,310,100	△ 4.4
工業用水道事業費用	628,185,763	100.0	597,938,946	100.0	30,246,817	5.1
当年度純損益	16,189,991	-	75,746,908	-	△ 59,556,917	△ 78.6
前年度繰越欠損金	0	-	210,176	-	△ 210,176	皆減
当年度未処分利益剰余金	16,189,991	-	75,536,732	-	△ 59,346,741	△ 78.6

(注)1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和4年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億4,437万5,754円に対し、工業用水道事業費用は6億2,818万5,763円で、差引き1,618万9,991円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益3億2,897万4,275円に対し、営業費用は6億1,372万837円で、差引き2億8,474万6,562円の営業損失となっている。

営業外収益3億1,175万2,873円に対し、営業外費用は777万3,643円で、差引き3億397万9,230円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は1,923万2,668円となっている。

特別利益364万8,606円に対し、特別損失は669万1,283円で、差引き304万2,677円の損失となっている。これに経常利益を合計した額1,618万9,991円が当年度の純利益となり、前年度の純利益7,574万6,908円に比較して、5,955万6,917円(78.6%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して344万4,490円(1.0%)減少している。

これは、契約水量の減により、給水収益が344万4,490円(1.0%)減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して2,934万917円(5.0%)増加している。

これは、修繕費及び動力費の増により配水及び給水費が1,836万2,266円(66.8%)並びに原水及び浄水費が1,298万301円(6.8%)増加したことなどによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2,567万8,216円(7.6%)減少している。

これは、先行投資維持経費に係る一般会計繰入の減により、他会計補助金が2,034万7,824円(43.2%)減少したことなどによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して214万7,846円(21.6%)減少している。

これは、仮払消費税の減により、雑支出が133万764円(37.7%)減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は2,671万176円で、前年度4,705万8,000円に比較して2,034万7,824円(43.2%)減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は4.1%で、前年度の7.0%に比較して、2.9ポイント低下している。

表25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	26,710,176	47,058,000	54,893,000	△ 20,347,824	△ 43.2
	繰入率(%)	4.1	7.0	8.5	△ 2.9	-
	収益的収入総額(円)	644,375,754	673,685,854	648,962,931	△ 29,310,100	△ 4.4
資本的収入	繰入額(円)	6,052,000	11,964,000	12,723,000	△ 5,912,000	△ 49.4
	繰入率(%)	8.5	12.7	14.5	△ 4.2	-
	資本的収入総額(円)	71,603,879	94,135,200	87,759,000	△ 22,531,321	△ 23.9

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和4年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.6%で前年度に比較して10.1ポイント低下している。

これは、総収益が4.4%減少し、総費用が5.1%増加したことによるものである。

全国平均（令和3年度。以下(ウ)まで同じ。）の108.2%に比較すると5.6ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は53.6%で前年度に比較して3.3ポイント低下している。

これは、営業収益が1.0%減少し、営業費用が5.0%増加したことによるものである。

全国平均の103.6%に比較すると50.0ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は105.3%で前年度の92.4%に比較して12.9ポイント上昇している。

これは、企業債償還額が2.5%減少したものの、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額がそれを上回る14.5%減少したことによるものである。

全国平均の60.9%に比較すると44.4ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は1億965万8千円で前年度に比較して114万8千円（1.0%）減少している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、営業収益が1.0%減少したことによるものである。

全国平均の7,799万円に比較すると3,166万8千円高い状況である。

(カ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は6億3,391万6千円で前年度に比較して2,434万4千円（3.7%）減少している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、有形固定資産が3.7%減少したことによるものである。

全国平均の7億2,793万1千円に比較すると9,401万5千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 比 較	令和3年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)		102.6	112.7	100.0	△ 10.1	108.2
営業収益対 営業費用比率(%)		53.6	56.9	46.1	△ 3.3	103.6
企業債償還額対 減価償却費比率(%)		105.3	92.4	91.2	12.9	60.9
職員1人当たり 営業収益(千円)		109,658	110,806	97,995	△ 1,148	77,990
職員1人当たり 有形固定資産(千円)		633,916	658,260	669,361	△ 24,344	727,931

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1㎡当たりの供給単価及び給水原価

令和4年度の供給単価は50.35円で、前年度の53.10円に比較して2.75円（5.2%）下回っている。

給水原価は51.59円で、前年度の48.65円に比較して2.94円（6.0%）上回っている。

全国平均（令和3年度）に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度較	令和3年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	50.35	53.10	52.75	△ 2.75	27.49
給水原価 (円 / m ³) (B)	51.59	48.65	64.34	2.94	25.02
差引 (A) - (B)	△ 1.24	4.45	△ 11.59	△ 5.69	2.47

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 7 億8,436万616円に、減債積立金からの組入額2,183万2,535円を加え、8 億619万3,151円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億998万7,994円と同額となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 3 億3,793万4,723円に減債積立金からの組入額2,183万2,535円を減じ、当年度未処分利益剰余金1,618万9,991円を加え、3 億3,229万2,179円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高15億3,228万3,333円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計1,618万9,991円を加え、15億4,847万3,324円となっている。

当年度変動額の要因は、未処分利益剰余金1,618万9,991円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書(案)

剰余金処分計算書(案)については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金1,618万9,991円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	75,536,732	337,934,723	1,532,283,333
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
処分後残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	153,559,742	(繰越利益剰余金) 0	337,934,723	1,532,283,333
当年度変動額	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	16,189,991	△ 5,642,544	16,189,991
条例第5条による組入額※	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
減債積立金からの組入	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	16,189,991	16,189,991	16,189,991
当年度末残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	153,559,742	(当年度未処分利益剰余金) 16,189,991	332,292,179	1,548,473,324

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	806,193,151	409,987,994	16,189,991
議会の議決による処分額	0	0	△ 16,189,991
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,189,991
処分後残高	806,193,151	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,778,113,625	82.8	5,056,647,904	84.3	△ 278,534,279	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	2,535,664,791	44.0	2,633,041,903	43.9	△ 97,377,112	△ 3.7
土 地	118,793,101	2.1	118,793,101	2.0	0	0.0
建 物	198,986,010	1.0	198,986,010	1.0	0	0.0
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 141,590,638	-	△ 138,526,352	-	△ 3,064,286	△ 2.2
構 築 物	6,746,519,205	36.8	6,701,170,963	36.2	45,348,242	0.7
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,622,348,167	-	△ 4,527,666,549	-	△ 94,681,618	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	3.9	1,562,565,576	4.2	0	0.0
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,339,388,964	-	△ 1,310,052,603	-	△ 29,336,361	△ 2.2
車 両、運 搬 具	80,185	0.0	80,185	0.0	0	0.0
車 両、運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 66,888	-	△ 54,908	-	△ 11,980	△ 21.8
工 具、器 具 及 び 備 品	12,457,135	0.1	12,396,790	0.1	60,345	0.5
工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,113,934	-	△ 8,058,353	-	△ 1,055,581	△ 13.1
建 設 仮 勘 定	8,772,170	0.2	23,408,043	0.4	△ 14,635,873	△ 62.5
無 形 固 定 資 産	2,242,448,834	38.9	2,423,606,001	40.4	△ 181,157,167	△ 7.5
ダ ム 使 用 権	2,240,744,294	38.8	2,421,403,097	40.4	△ 180,658,803	△ 7.5
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	1,666,949	0.0	2,165,313	0.0	△ 498,364	△ 23.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	5,101,490	0.1	5,165,476	0.1	△ 63,986	△ 1.2
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 5,101,490	△ 0.1	△ 5,165,476	△ 0.1	63,986	1.2
流 動 資 産	991,284,330	17.2	944,218,196	15.7	47,066,134	5.0
現 金 ・ 預 金	960,474,146	16.6	913,470,551	15.2	47,003,595	5.1
未 収 金	30,810,184	0.5	30,747,645	0.5	62,539	0.2
資 産 合 計	5,769,397,955	100.0	6,000,866,100	100.0	△ 231,468,145	△ 3.9

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
区 分	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	339,228,079	5.9	380,664,887	6.3	△ 41,436,808	△ 10.9
企 業 債	220,729,941	3.8	261,288,749	4.4	△ 40,558,808	△ 15.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,729,941	3.8	261,288,749	4.4	△ 40,558,808	△ 15.5
引 当 金	118,498,138	2.1	119,376,138	2.0	△ 878,000	△ 0.7
退 職 給 付 引 当 金	20,189,000	0.3	21,067,000	0.4	△ 878,000	△ 4.2
修 繕 引 当 金	98,309,138	1.7	98,309,138	1.6	0	0.0
流 動 負 債	77,212,042	1.3	64,379,067	1.1	12,832,975	19.9
企 業 債	40,558,808	0.7	40,926,086	0.7	△ 367,278	△ 0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,558,808	0.7	40,926,086	0.7	△ 367,278	△ 0.9
未 払 金	34,240,856	0.6	20,941,002	0.3	13,299,854	63.5
引 当 金	2,076,260	0.0	2,136,899	0.0	△ 60,639	△ 2.8
賞 与 引 当 金	1,742,655	0.0	1,793,850	0.0	△ 51,195	△ 2.9
法 定 福 利 費 引 当 金	333,605	0.0	343,049	0.0	△ 9,444	△ 2.8
そ の 他 流 動 負 債	336,118	0.0	375,080	0.0	△ 38,962	△ 10.4
繰 延 収 益	3,804,484,510	65.9	4,023,538,813	67.0	△ 219,054,303	△ 5.4
長 期 前 受 金	3,804,484,510	65.9	4,023,538,813	67.0	△ 219,054,303	△ 5.4
受 贈 財 産 評 価 額	46,264,940	0.3	47,293,904	0.3	△ 1,028,964	△ 2.2
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 28,414,137	-	△ 27,754,934	-	△ 659,203	△ 2.4
工 事 負 担 金	142,021,918	0.9	142,021,918	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 91,431,112	-	△ 88,682,228	-	△ 2,748,884	△ 3.1
国 庫 補 助 金	15,269,934,539	61.4	15,226,750,276	62.6	43,184,263	0.3
国 庫 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 11,724,967,225	-	△ 11,472,951,685	-	△ 252,015,540	△ 2.2
他 会 計 補 助 金	792,955,400	3.3	787,357,994	3.3	5,597,406	0.7
他 会 計 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 601,879,813	-	△ 590,496,432	-	△ 11,383,381	△ 1.9
負 債 合 計	4,220,924,631	73.2	4,468,582,767	74.5	△ 247,658,136	△ 5.5

科 目	区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		806,193,151	14.0	784,360,616	13.1	21,832,535	2.8
資 本 金		806,193,151	14.0	784,360,616	13.1	21,832,535	2.8
固 有 資 本 金		524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金		805,668,581	14.0	783,836,046	13.1	21,832,535	2.8
剰 余 金		742,280,173	12.9	747,922,717	12.5	△ 5,642,544	△ 0.8
資 本 剰 余 金		409,987,994	7.1	409,987,994	6.8	0	0.0
工 事 負 担 金		1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		87,293,102	1.5	87,293,102	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金		321,143,866	5.6	321,143,866	5.4	0	0.0
利 益 剰 余 金		332,292,179	5.8	337,934,723	5.6	△ 5,642,544	△ 1.7
減 債 積 立 金		162,542,446	2.8	184,374,981	3.1	△ 21,832,535	△ 11.8
建 設 改 良 積 立 金		153,559,742	2.7	78,023,010	1.3	75,536,732	96.8
当年度未処分利益剰余金		16,189,991	0.3	75,536,732	1.3	△ 59,346,741	△ 78.6
資 本 合 計		1,548,473,324	26.8	1,532,283,333	25.5	16,189,991	1.1
負 債 資 本 合 計		5,769,397,955	100.0	6,000,866,100	100.0	△ 231,468,145	△ 3.9

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和4年度末における資産の合計は57億6,939万7,955円で、前年度に比較して2億3,146万8,145円(3.9%)減少している。これは、流動資産が4,706万6,134円(5.0%)増加したものの、固定資産が2億7,853万4,279円(5.5%)減少したことによるものである。

負債の合計は42億2,092万4,631円で、前年度に比較して2億4,765万8,136円(5.5%)減少している。これは、主に繰延収益が2億1,905万4,303円(5.4%)減少したことによるものである。

資本の合計は15億4,847万3,324円で、前年度に比較して1,618万9,991円(1.1%)増加している。これは、剰余金が564万2,544円(0.8%)減少したものの、資本金が2,183万2,535円(2.8%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して2億7,853万4,279円(5.5%)減少している。

これは、ダム使用権の減価償却による減などにより、無形固定資産が1億8,115万7,167円(7.5%)減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して4,706万6,134円(5.0%)増加している。

これは、主に現金・預金が4,700万3,595円(5.1%)増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,143万6,808円(10.9%)減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和5年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,055万8,808円(15.5%)減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して1,283万2,975円(19.9%)増加している。

これは、高宮城水管橋防錆修繕工事等に係る未払金計上額の増により、未払金が1,329万9,854円(63.5%)増加したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億1,905万4,303円(5.4%)減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により4,878万1,669円(0.3%)増加したものの、収益化により2億6,680万7,008円(2.2%)減少したことなどによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して2,183万2,535円(2.8%)増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して564万2,544円(0.8%)減少している。

これは、建設改良積立金が7,553万6,732円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が5,934万6,741円(78.6%)、減債積立金が2,183万2,535円(11.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和4年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は92.8%で前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅(3.7%)が、総資本の減少幅(3.9%)を下回ったことによるものである。

全国平均(令和3年度。以下(ウ)まで同じ。)の73.0%に比較して19.8ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は83.9%で前年度に比較して1.3ポイント低下している。

これは、固定資産の減少幅(5.5%)が長期資本の減少幅(4.1%)を上回ったことによるものである。

全国平均の87.4%に比較して3.5ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は1,283.8%で前年度に比較して182.9ポイント低下している。

これは、流動資産の増加幅(5.0%)が流動負債の増加幅(19.9%)を下回ったことによるものである。

全国平均の406.0%に比較して877.8ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 比較	令和3年度 全国平均
自己資本 構成比率(%)		92.8	92.6	92.1	0.2	73.0
固定資産対 長期資本比率(%)		83.9	85.2	86.6	△1.3	87.4
流動比率(%)		1,283.8	1,466.7	1,367.6	△182.9	406.0

- (注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$
- 2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$
- 3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが7,254万4,888円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,538万4,793円の増、財務活動によるキャッシュ・フローが4,092万6,086円の減で、資金増加額は4,700万3,595円となり、これに資金期首残高9億1,347万551円を加えた9億6,047万4,146円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金247万4,146円、定期預金8億4,000万円、譲渡性預金1億1,800万円となっている。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は6万8,001円で、前年度に比較して18万5,473円（73.2%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和4年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	16,189,991
減価償却費	323,286,681
資産減耗費	3,831,679
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 878,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	85,691
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15,992
長期前受金戻入額	△ 284,410,736
受取利息及び配当金	△ 68,001
支払利息	5,571,750
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,539
未払金の増減額（△は減少）	14,525,091
預り金等の増減額（△は減少）	△ 38,962
小計	78,048,637
利息及び配当金の受取額	68,001
利息の支払額	△ 5,571,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,544,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,912,086
有形固定資産の撤去による支出	△ 307,000
国庫補助金による収入	65,551,879
一般会計からの繰入金による収入	6,052,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,384,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,926,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,926,086
資金増加額（又は減少額）	47,003,595
資金期首残高	913,470,551
資金期末残高	960,474,146

別表

経営分析指標（工水）

区分	算式	令和4年度計算内訳	比率			令和3年度 全国平均	
			令和4年度	令和3年度	増△減		
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 4,778,113,625 資産合計 5,769,397,955	82.8	84.3	△ 1.5	83.9
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 339,228,079 負債資本合計 5,769,397,955	5.9	6.3	△ 0.4	23.0
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 806,193,151 剰余金 742,280,173 繰延収益 3,804,484,510 負債資本合計 5,769,397,955	92.8	92.6	0.2	73.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 4,778,113,625 資本金 806,193,151 剰余金 742,280,173 固定負債 339,228,079 繰延収益 3,804,484,510	83.9	85.2	△ 1.3	87.4
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 4,778,113,625 資本金 806,193,151 剰余金 742,280,173 繰延収益 3,804,484,510	89.3	91.0	△ 1.7	114.9
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 991,284,330 流動負債 77,212,042	1,283.8	1,466.7	△ 182.9	406.0
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 960,474,146 未収金 30,810,184 流動負債 77,212,042	1,283.8	1,466.7	△ 182.9	359.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 960,474,146 流動負債 77,212,042	1,243.9	1,418.9	△ 175.0	336.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 期末自己資本 5,352,957,834 期首自己資本 5,555,822,146	0.06	0.06	0.00	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 期末固定資産 4,778,113,625 期首固定資産 5,056,647,904	0.07	0.06	0.01	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 323,286,681 有形固定資産 2,535,664,791 無形固定資産 2,242,448,834 土地 118,793,101 建設仮勘定 8,772,170 当年度減価償却費 323,286,681	6.50	6.39	0.11	4.05
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 期末流動資産 991,284,330 期首流動資産 944,218,196	0.34	0.36	△ 0.02	0.37
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 416,827,237 期末現金預金 960,474,146 期首現金預金 913,470,551	0.44	0.51	△ 0.07	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 期末未収金 30,810,184 期首未収金 30,747,645	10.69	10.73	△ 0.04	6.54
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 19,232,668 期末総資本 5,769,397,955 期首総資本 6,000,866,100	0.33	1.24	△ 0.91	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 644,375,754 総費用 628,185,763	102.6	112.7	△ 10.1	108.2
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 営業費用 613,720,837 受託工事費用 0	53.6	56.9	△ 3.3	103.6
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 5,571,750 企業債取扱諸費 0 企業債 261,288,749 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.1	2.1	0.0	0.8
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 40,926,086 当年度減価償却費 323,286,681 長期前受金戻入 284,410,736	105.3	92.4	12.9	60.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 328,974,275 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	109,658	110,806	△ 1,148	77,990
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,535,664,791 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	633,916	658,260	△ 24,344	727,931